かわねほんちょう 議会だより

第18号
平成22年5月発行
発行／川根本町議会
編集／議会だより
編集委員会

＊もくじ＊

○予算審査報告 ……2～3
○議案関係 ……4～7
○一般質問 ……8～13
○議会日誌・編集後記 ……14

委員会報告

予算特別委員会委員長　中澤智義

予算特別委員会は、3月議会初日の4日から10日まで内5日間、各課別に審査を行い、11日には改修予定の田野口駅や解体予定の徳山杉沢町営住宅、ポンプ故障で運転休止中の千頭温泉を現地視察・調査した後、委員会を再開して22年度予算の採決を行い、全予算を可決しました。審査で出された意見や質問、答を抜粋して報告します。

【一般会計予算】

総務課関係

◎職員の異動状況と人件費総額の問に、退職3名、新規採用1名で160名から158名体制となる。人件費は20年度に9億9千765万円と回答。

◎文書管理費の消耗品費が昨年の420万円から537万円に増えた理由はとの問に、カラー印刷ができる機器に変わるためとの回答。

◎総合支所管理費の工事費497万円は、2階踊り場に空調設置工事と、文化財収納室耐火工事であるとの説明。

税務課関係

◎今年の税収見込みは、無駄な予算より、国内向けに変更せよとの意見が相次いだ。町長より、関係者や議会の同意を得て進めるとの意向が示された。

◎ブロードバンド整備計画委託料4千898万円に、総額16億円の事業で、町民の理解が得られていない。技術の進歩は早い。後悔しないよう十分な調査を行うべき等の意見が噴出。民意を諮って進めるとの回答があった。

生活健康課関係

◎電算システム業務委託料が631万円から732万円に増えていることに、本年度より新しい機器になり、効率が良くなるとの回答があった。

◎子宮頸ガン予防接種補助807万円に中学生～29才までの年齢制限をしたのはなぜかとの問に、データーや医療機関と相談して決めた。今後の状況を見て改善するとの回答。いい事業なので十分周知を図るようとの意見が多数あった。

◎季節性インフルエンザ予防接種の助成対象を高齢者から子どもにも広げ、予算も昨年より226万円増の1千27万円に。新型インフルエンザ予防接種も幼児から高校生までと65才以上の助成に876万円計上。周知を図るよう要望があった。

福祉課関係

◎備品購入費164万円は何かとの問に、訪問用車輌1台の購入費であるとの回答。

◎敬老会費1千66万円について、褒賞費(商品券)で1人2千円、敬老会対象者は2千円上乗せする。褒賞費の2千円は地区の裁量に任せるとの説明があった。

産業課関係

◎特産物振興事業補助510万円の対象作物はとの問に、ユズ、ワサビ、ブルーベリー、シイタケ他であるとの説明。

◎景観保全森林事業費948万円は、地区の道路周辺や鉄道の周辺は対象とならないかとの問に、国の緊急雇用対策事業なので、難しいとの回答。

◎官行造林の権利購入費300万円は買う義務もないのになぜ今年も買うのかとの問に、長尾川源流部であり災害予防のためにも、町で適切に管理したいとの回答。300万円は正当な価格かとの問に、森林管理所と相談して決めるとの説明。

商工観光課関係

◎商工会館改修補助金514万円は何かとの問に、会館トイレ改修工事費の1／2の補助との説明。1／2の根拠は何かとの問に、今、根拠となる要綱を作成中との回答に議論噴出。町

平成22年度 予算特別（審査日　平成22年3月4日～11日）

民に説明できるよう行政に求めて一任した。

川根本町商工会館（高郷）

◎22年度の新規事業に住宅リフォーム推進補助事業300万円は何かとの問に、景気活性化の一環として、住宅のリフォーム工事費に100万円を限度として工事費の20％を補助する事業。但し施工者も業者も町内者が対象であり、事前に町へ申請が必要であるとの説明があった。

建設課関係

◎重機借り上げ料について、どこから借りるのかとの問に、地元業者よりオペレーター付きで借りるとの回答。

◎県道整備事業負担金500万円は工事費のどのくらいの割合かとの問に、工事費の5％であるとの回答。

◎橋梁点検業務委託料360万円の事業内容は何かとの問に、長さ15m以上の町道の橋18カ所について安全性を点検するとの回答。

教育総務課関係

◎学校統合を急ぐべきと考えるが今年の予算に入っているかとの問に、入っていない。体制もできていないとの回答。各委員より、学校統合についての議論が噴出した。

中川根南部小学校

◎パソコン借り上げ料の小学校996万円、中学校689万円について、町内の業者では出来ないかとの問に、入札なので指名に入らないと出来ないとの回答。

生涯学習課関係

◎中学生海外英語研究事業1千320万円について、21年度未実施のため2・3年生40名で実施する。3年生は選考済みで、2年生については例年道り選考を行うとの回答。

【特別会計予算】

国民健康保険事業

◎印刷製本費38万円は何かとの問に、国際エイズデー啓蒙の製本代で、国保納税者に配布するとの回答。

◎医療費通知は無駄では無いかとの問に、医療費の間違いをチェックする為に必要と回答。

介護保険事業

◎特養入所待機者が順番待ちとなっている状態を少しでも解消するため、特養あかいしの郷に、増築増設の要望要請をとの問に、小規模多機能施設が新規に開設するので様子を見て考えるとの回答。

4月から始まった小規模多機能介護ホーム「まつおか本川根」

簡易水道事業

◎土地借り上げ料約91万円はデフレの今見直すべきとの問に、町全体の土地借り上げ料に関係するので返答できないとの回答。

◎水質検査委託料が852万円から286万円に大幅に減っているのは、検査カ所の減と低入札の結果であるとの説明。

温泉事業

◎一般会計よりの繰入金が1千881万円から、今年度2千381万円に500万円も増えているのは千頭温泉の汲み上げポンプが故障のためとの説明があった。

4月11日現地調査の様子（千頭温泉）

いやしの里診療所事業

◎診療収入が前年より213万円増は、実績を反映して増やした。一般会計繰入も163万円減額したとの説明があった。

3／3初日の議会で決まったこと

◆国民健康保険税条例の一部改正

国民健康保険税に係る介護納付金付加限度額の引き上げについては、国民健康保険法施行令の一部を改正する政令が公布され、平成21年4月1日に施行されて、9万円から10万円に引上げが行われています。当町では据置いていましたが、今年度の税率改正に向けて、低所得者や中間所得者への負担増加を緩和するために当町でも介護付加限度額を10万円へとするものです。

◆課の設置条例の改正

いままで後期高齢者医療に関することは福祉課の担当事務になっていましたが、国民健康保険の事務を行っている生活健康課へ移して、医療保険事務の一元化、効率化を図るものです。

担当課が分かれていることで住民の皆さんや医療機関が混乱したり、住民からの連絡に対して年齢により振り分けるなど煩雑な事務になっていました。一元化することで町民へのサービス向上が図られるものと考えます。

後期高齢者医療事務を行う生活健康課

駿遠学園管理組合規約の変更について

島田市金谷の旧富士見寮が、待望の18歳以上の障がい者入所施設・駿遠学園ケアホームに改築されます。

川根本町、島田市など5市2町で構成する一部事務組合の運営する駿遠学園（管理者は島田市長）は、児童福祉法に基づく知的障がい児施設（入所定員50人）です。

このうち、これまで同法の特例措置により入所している18歳以上の知的障がい者（以下「過齢者」と称する）に対しては、国が障がい者施設として受け皿づくりを進めるべきとの方向性を示していることから、過齢者の施設としてケアホーム（共同生活介護施設、定員25人）を設置することとしました。これに伴い、駿遠学園管理組合規約の一部を変更するものです。

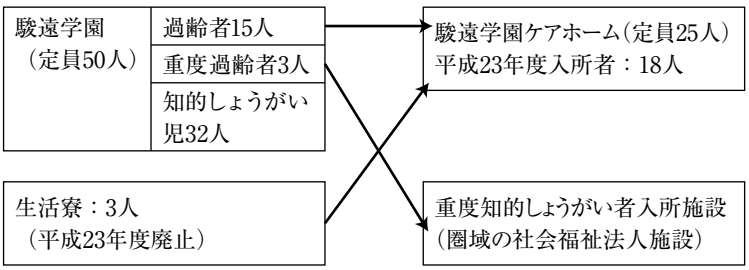
ケアホームに改修される「旧養護老人ホーム・金谷富士見寮」

ケアホームは、島田市所有の旧養護老人ホーム・金谷富士見寮（島田市島）を過齢者の住まいの場として22年度に改修工事を実施し、翌年度より供用開始します。

ケアホーム改修工事費（設計監理委託料含み）は約1億3百万円。改修工事に関わる経費は関係市町の人口割70％、均等割30％の分担金で賄い、管理運営は駿遠学園が行います。

管理運営費のうち収入から必要経費を差引いた不足分は、関係市町の利用者割50％、人口割25％、均等割25％の分担金で賄います。

【ケアホーム開設後の駿遠学園】



3月議会で承認された補正予算について

3月議会では初日に5件、最終日に3件の補正予算が可決されました。

◆一般会計補正予算

初日に1億3千901万円減額、最終日に1億8千189万円増額で62億4千29万円となりました。

初日の補正は、入札差金や精算などで浮いた1億6千215万円を、国県補助と合わせて、携帯電話伝送路電柱改修補強負担金に129万円、心身障がい者福祉費の扶助費や補助金等に1千174万円、介護保険特別会計へ476万円、後期高齢者医療特別会計へ212万円、こども手当のシステム改修委託料に356万円、林業費に324万円、商工費の小口融資利子補給に30万円、もりのくに施設修繕に288万円。残りを基金取崩減に8千337万円、借入の減に4千800万円充てます。

又、国の景気対策交付金事業の内、年度内終了が見込めない12件・約2億3千124万円を次年度へ繰越明許費としました。

炭酸泉が好評な「もりのいずみ」

最終日の補正は、国の地域活性化臨時交付金2億6千323万円を受け、11件で約1億6千853万円の事業費と、残り約1億円を財政調整基金やまちづくり基金等に積み増し、11件全て次年度へ繰越します。

◆老人保健特別会計

後期医療制度移行前の遅れてくる医療給付費や一般会計で立替分の精算。217万円減額して800万円とします。

◆後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金の確定により、県・町負担分を212万円増額し、総額1億1千673万円とします。

◆介護保険特別会計

介護サービス給付費が3千854万円増が見込まれ、国・県・町・支払基金負担分を3千221万円増額。不足は基金を840万円充て、総額9億8千591万円とします。

◆簡易水道特別会計

初日の補正は財源更正で、最終日の補正は田代地区配水管布設事業に1千670万円増額して2億6千154万円とします。

◆温泉事業特別会計

寸又峡温泉引湯管布設替の前倒しで、690万円増額、3千88万円とします。

平成22年度一般会計当初予算への活発な討論!

【反対】小籔議員

中国関連の一千500万円の事業は「現場・町民」の意見に耳を傾け、議論した足跡が全く見えない。町長自身の「思い」「本気度」が伝わる説明はなく、川根茶の中国等外国販路拡大よりも国内での茶販路拡大に早期に対策を打つべきです。

【賛成】森議員

予算の市場開発というものは、これから茶業関係者、生産者の皆さんといろいろ相談しながらやっていくと柔軟な姿勢をみせています。町もお茶には大変心配している現れであると思います。

【反対】鈴木議員

町民の強い要望だった予防接種補助や子どもの医療費補助拡充など賛成面も多いが、町民合意のない大型事業や無駄な官行造林購入、町民負担増など、真に町民の暮らしを守り、町民が主人公の町づくりをめざす予算と言えない。

【賛成】山本議員

知事は、川根茶の販路拡大、観光の充実のために中国との友好都市提携を提言された。中国との交流を図ることにより、産業、観光、文化、教育の発展と共に、町の活性化を高めるためにも一般会計予算に賛成する。

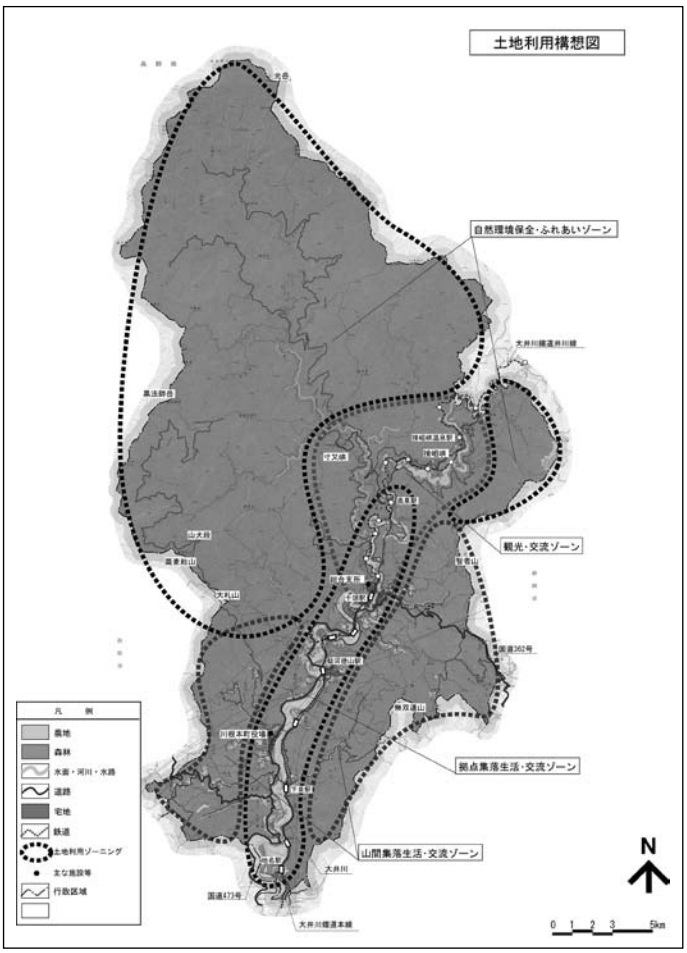
【反対】原田議員

町内全家庭に光ファイバーを配線しテレビ電話を設置することにより、お年寄り見守り支援ができるなどとしたブロードバンド整備事業（平成23・24年度で16.6億円投資）の実施を前提とした設計費を組み込んだ当予算には賛成できない。

【賛成】髙畑議員

22年度一般会計は各担当課に町民の生活向上のための予算が計上されています。特に本年度から農業経営育成のため農業支援員の設置があります。また、町長主動の市場開発調査費は国内外に向け関係団体と連携して施行する。

川根本町の今後30年間の国土利用計画が全員賛成で可決



①自然環境保全
・ふれあいゾーン
町北部、大井川源流部やブナ原生林など豊かな自然資源を有する森林一帯。

②観光・交流ゾーン
大井川上流、寸又川周辺地帯。

③拠点集落生活
・交流ゾーン
大井川沿いに形成された市街地や集落地帯。

④山間集落生活
・交流ゾーン
大井川をはさんで東西の山間地域、茶畑や森林などの地域資源を有する地帯。

2月4日の臨時議会で決まったこと

2月10日発行の速報版でもお知らせしましたが、議案は議会の承認が必要な5千万円を超える工事請負契約など4件です。

◆工事請負契約

◎林道寸又線寸又口橋橋梁改良工事
契約金額　6千930万円
契約先　(株)石切山建設
国の美しい森林づくり基盤整備交付金と地域活性化公共投資臨時交付で事業費のほぼ100％が交付されます。
政権交代の予算凍結で事業決定が延びて入札が遅れたので、次年度へ繰越明許とします。

桑野山地区と沢間地区にかかる寸又口橋

◎林道平田線災害復旧工事
契約金額　7千789万円
契約先　(株)神田組
12月の国の災害査定で決定したため、入札が年度末となり、次年度へ繰越明許とします。

◆一般会計補正予算

補正額0で予算額61億9千740万円は変わりませんが、国の地域活性化経済危機対策臨時交付金で行う本庁・総合支所へ太陽光発電を設置する事業で全国的にパネル不足となり、年度内完成が見込めず6千688万円（本庁4千132万円、総合支所2千556万円）を次年度へ繰越明許費とします。

◆人事案件

固定資産評価員に小坂泰夫副町長が全会一致で承認されました。

小坂泰夫副町長

副町長の交替により固定資産評価員に小坂泰夫副町長が任命されました。

固定資産評価員は副町長1名で任期はなく固定資産の評価額を決めます。（税務課職員が補助員になっています）毎年4月1日～5月末まで縦覧できます。評価額は通常3年に1回見直されますが、評価額に異議があるとき申し立てが出来る固定資産評価審査委員会というのもあります。こちらは委員が3名で、任期も3年です。

平成21年度地域活性化

きめ細かな臨時交付金実施計画　（３月定例会最終日補正予算で計上）

役場庁舎屋上防水改修工事	3,843万円
本川根田代地区配水管布設替工事	1,200万円
作業道平戸線維持補修工事	300万円
作業道砂河原線維持補修工事	300万円
林道八木線白沢橋塗装工事	280万円
林道蕎麦粒線舗装新設工事	260万円
林道松尾線維持修繕工事	110万円
林道幡住線維持修繕工事	210万円
林道小猿郷線維持修繕工事	210万円
林道平栗線維持修繕工事	210万円
林道高山線維持修繕工事	140万円
町営住宅高郷団地外壁塗装等工事	3,068万円
町営住宅桑野山団地外壁塗装等工事	1,557万円
特別公共賃貸住宅桑野山団地外壁塗装等工事	1,256万円
町営住宅大島団地給湯器修繕等工事	242万円
島田消防本部庁舎車庫南側拡張工事負担金	128万円
中川根第一小学校体育館屋根塗装工事	299万円
中央小学校体育館屋根塗装工事	308万円
中川根中学校校舎等改修工事	781万円

（金額は千円以下四捨五入）

公共投資実施計画（平成２１年度３月補正）

○林道寸又線改良事業（橋梁改良と法面保護）　２億円
　内、国庫補助金　１億円

○川根本町まちづくり基金積立金
　平成22年度以降に実施する町道改良工事及び町道改良工事
　（久野脇島線ほか）の財源とするための基金積立金　1,758万円

（金額は千円以下四捨五入）

本町における交付金算定事業

○電波遮へい対策事業（携帯電話等エリア整備）事業費　5,040万円
　補助金　4,088万円

○美しい森林づくり整備交付金（林道寸又線改良）事業費　２億円
　補助金　１億円

○地域基盤情報通信基盤整備事業（伝送路）事業費　2,667万円
　補助金　889万円

寸又口橋（起点より）

小籔侃一郎議員

問

●中国竜泉市（人口約280000人）と川根本町（人口約8620人）の友好都市提携は必要か（事業費500万円）
●中国等市場開拓調査事業より川根本町の茶事業へ（事業費1000万円）
●“追　跡”その後　役場職員の町外居住について

質問　中国竜泉市人口28万人との友好都市提進の動機と目的は？

町長　川勝知事の提案がきっかけ。海外との交流を進め、広い視野を持つ人材を育て、世界につながるまちづくりの第一歩としたい。

質問　川根本町に与える効果と必要性を伺います。

町長　お互いの交流でさまざまな効果がもたらされる事を期待している。教育やスポーツを始め伝統文化、福祉、観光等さまざまな分野で交流を深めたい。多くの町民にもでかけて頂き、異国での経験を重ねて頂きたい。町民が視野を広め、新しい考えを学び、町づくりに多いに活躍いただけることを願っています。

質問　友好都市提携事業は、緊急性や協力の密度、目的意識、費用対効果、相互のニーズの把握等について検討すべきではないか。

町長　川勝知事から突然の提案があり、知事の人柄は十分存じあげるところまではいっていませんが、対応をためらってはいけないという思いがあったことは正直な気持ちです。こちらも戦略的に対応できる体制を整えながら交流を図っていく必要があると思っている。

質問　川根茶の中国市場開拓調査研究事業費一千万円について。当町の川根茶業が置かれている状況をどのように認識しているのか。

町長　近年の景気悪化に伴い、節約志向、生活防衛意識が強まっており、お茶に関する厳しい報道が連日なされ、当町においても大変厳しい現状のまま一番茶を迎えることは間違いないと思われる。

質問　中国等市場開拓事業は町長からの計上か、企画課からの計上か伺う。

町長　町長のトップダウン事業です。

3/30　凍霜被害にあった新芽

質問　中国等市場開拓調査研究事業を進めるに当たって大切な事は、茶生産者・流通業者等現場の理解を得ることではないか。

町長　川根茶業の危機に際して、生産者や流通業者にとって必要な事業だと思って計上した。ただ、海外市場にはさまざまな事情や課題もあり、難しさも予測され、慎重を期しながら皆様の御理解が得られるようにお茶に関わる団体等に説明し、専門的な立場からの意見を頂きながら、市場関係の戦略を立てていきたい。

質問　今回の件で私は300ページに及ぶ資料など調査をした。お茶の輸出を本業とする日本茶輸出組合からは中国への輸出はないと聞いている。事業の難しさをどのように理解しているのか。

町長　確かに厳しい、難しい問題が多々ある。海外市場の調査研究のリスク等は茶業界の負担では難しい中で、町として新しい市場の開拓が目指せないかと発想したものでご理解をお願いしたいと思うところです。

質問　中国で何年先に実がなるのか、ならないのか、今この時期に霧の中の事業に大切な税金を使うより、川根本町茶業の足元を見つめて欲しいと思う。

町長　議員からの提案は協議しながら、何らかの販拡策を考えたい。

質問　町外居住職員は改善されたか。

町長　現在、町外居住職員は家族も入れて64名。中学生以下児童17名で24名の職員給与総額は1ヶ月で823万円となっている。

答

○お茶文化の交流・青磁器と川根茶の融合を図る
○茶業界の同意が得られるよう慎重に進める
○町外居住者24名で、19年度より8名減の改善

鈴木多津枝議員

問

●「核兵器廃絶・平和のまち宣言」を
●待機者解消策の検討は？
●就学援助制度の周知・活用を

質問　今年、新年の挨拶で川勝知事が「静岡県も核兵器廃絶・平和宣言を年内に行う」と述べたのを受けて、静岡県議会は4月、「核兵器のない地球を目指すふじのくに静岡県平和宣言」を採択した。当町では繰り返し議会や前町長に求めてきたが、実現に至っていない。

昨年、当町の共産党支部で行った住みよい町づくりのアンケートでも、回答者の7割が「宣言」をやるべきと答えている。人類共通の課題である核兵器廃絶は、それへ向けた行動の輪をできるだけ早く世界の隅々に広げる事しかない。当町でも「宣言」を行う考えはないか。

町長　オバマ米大統領の核兵器のない世界に向けた演説以来、世界的な流れは加速している。この流れを更に確実なものとし、早期に実現するために、宣言の必要性を感じている。世界に範を示す時期に来ていると思う。

質問　12月議会で質問した特養ホームあかいしの郷の待機者解消に向けて、どのような対策や検討をしたか。

特養を増設すると保険料が値上げになるとの意見もあるが、そのために必要なことをやらないのでなく、今でさえ負担が重い保険料軽減策を図るべき。最低ランクでも基準の半額にしかならない保険料率の引き下げや、減免制度の拡充を図る考えはないか。

町長　特養は待機者も多いが、優先順位が高ければ即対応できる。増設は県や町の専門委員会で協議し、計画に盛り込むことが必要。必要となればあかいしの郷と協議する。

高齢者が生きがいのある生活が送れるよう、自立支援と介護予防を推進し、必要なサービスを提供できる体制整備に取り組みたい。保険料滞納は20年度で46人、約250万円だが、10割負担はしていない。減免申請や相談はない。制度の周知を図り、最低保険料率引き下げも、先進例を検討したい。

質問　どの子も安心して義務教育が受けられるよう、就学援助制度の拡充を。

教育総務課長　合併後の小・中合わせた受給者は06年度8世帯9人、07年度9世帯10人、08年度9世帯11人、09年度11世帯14人。厳しい経済情勢が続く中、全国的には申請者が急増しており、当町も町のホームページなどで周知を図っているが、対象収入の引き下げ等も必要と考えている。

質問　経済的理由から自殺やうつ病などに陥る人が増えているが、当町の状況や防止対策を問う。

町長　当町の自殺者数は、年2～3名で推移している。2年前から内医師を中心に自殺予防対策チームを立ち上げ、啓発活動やうつ病の早期発見・早期治療、自死遺族へのフォローなどを取り組み、成果も上っている。

中学校での授業風景

答

○「宣言」は必要
○サービスの提供体制整備進めたい
○厳しい経済情勢下、受給拡充必要

太田侑孝議員

問

●行革委の答申に沿った公の施設の改革計画への取り組みについて
●茶業危機に足元緊急支援対策を
●産業課に茶業対策室の設置を

質問　行政改革推進委員会に諮問し答申を受けた６つの「公の施設のあり方」について、関係者への説明及び調査・検討の進捗状況と答申に沿った達成計画について伺う。

町長　この６施設を諮問した意図は、直営で管理を行い、職員を配置し、年間の維持管理費も多額で施設に絞ったもの。B&G海洋センターは福祉課、生活健康課との連携・協力のもと、高齢者福祉、高齢者介護予防事業も実施しており、今後もスポーツ振興推進事業や保健福祉事業としての昨日も発揮できる事業を進めたい。文化会館は、事業パートナーの導入について静岡文化財団との協議、調整をしたが不調に終った。現在は常葉大学本部と情報交換し、事業内容を検討中。資料館やまびこは、町内学校教育での利用促進、町外青少年団体へのPR、観光客への案内、地元やまびこ公演団事業での活用を。建設の経緯もあるので、地元とも情報交換して進めたい。音戯の郷は、答申に基づき現代アートの視察調整をした。行革の片山委員長や神津先生の助言を頂き、商工観光委員会にも諮りたい。茶茗舘は、茶茗舘での事業推進関係者、お茶生産者、販売等の関係者と意見交換を４回行ったが、まだ方向性が見出せない。商工観光委員会に諮り、運営と管理体制を早急に決めていく。農林業センターは、今年度当センターの業務内容を広報誌やホームページに掲載したが継続的に広報に努める。

質問　茶業危機を踏まえての足元緊急支援対策について伺う。

町長　茶業センターの荒茶の荷受変更は、茶業センターでの加工用原料は買い取りし、その他のものが斡旋に回るとし周知された。現在川根茶の流通や評価の実態調査中で、流通の実情と新しいシステムを目指したい。この分析結果を踏まえ「川根本町農業振興計画」（仮称）の策定を進めたい。

質問　産業課に茶業対策室を。

町長　４名で農業振興全般に対応しているが「川根本町地域農業支援員」という職員を配置する。茶業室は考えていく。

質問　耕作放棄地について伺う。

町長　27haについて実態調査中。農地の状況や所有者の意向等々の調査結果をもとに、放棄地解消計画を策定して取り組む。転換作物は、補助作目が10余あり、10a当たり25万円上限の２分の１補助だが、放棄地への作物の指定はない。

質問　アグリマネジメントについて伺う。

町長　地域資源を活用した新たな賞品やサービスを生み出す６次産業化モデル創出支援事業の拡充と補充制度の周知を進める。

地域農業支援員
谷　博司　氏

県農林事務所へ勤務されていた谷さんは、本年４月から半年間、当町における農業の普及振興と農地制度の啓蒙のため、町産業課に勤務されています。

答

○施設の必要性や効率性等の検証を行い、答申に沿った達成計画を進めている
○茶業実態調査を踏まえて、振興計画を策定する
○耕作放棄地対策や転換作物補助制度等を周知する

中野　暉議員

問

●観光事業の新たな取組について
●茶業振興について

質問　大井川奥座敷に位置する当町の観光事業、空港開港から大井川沿線を中心とした観光ルート、新たに『時の栖』参画と期待されています。今後の観光振興について伺う。

町長　静岡空港開港に伴い旅行者を迎える好機と捉え、満足度日本一の観光地を目指す県の観光事業と同調し、本町でもパンフレット等予算化しＰＲ活動計画する。また、観光客のニーズに対応できるよう地域資源を活かし、まちかど博物館（40件開館）を新しい観光資源に繋げ誘客を図りたい。また、空港と南アルプスとを結ぶ大井川を軸とした地域資源に磨きをかけ奥大井にかけて元気再生を図り、島田市とも連携し大井川南アルプス街道という事で進めたい。

『溜まり』とは、沿線を訪れる来訪者が休憩だけでなくグルメショッピング、地域の人との交流の場として、何ヶ所か設置し、お茶・地域農産物の販路拡大に経済効果を期待する提案です。

質問　基幹産業であるお茶を取り巻く環境は著しく厳しい状況で、今こそ、官民一体となった取組が重要な課題と考えます。販路拡張について行政での支援事業、市場開拓の調査、販路に向けての足掛りについて、町長の提案の友好都市計画に付随した市場開拓推進事業、諸々の可能性に期待します。併せて今後の茶業振興取組について。

町長　リーフ茶の消費低迷等により業界厳しい状況で当町の基幹産業も年々収入減と苦慮している現状です。昨今は地域間格差・工場間格差は更に開き、的確な情報と対応が重要と考えます。今年度は、地域農業支援員により巡回指導・経営指導等を新たに計画致しました。生産面だけでなく、流通についても検討し市場マーケティング調査を実施したところであり、まとまり次第各種データーも参考に活用していきたいと考えております。

質問　『溜まり』について、お茶を含め農産物販売収入も見込まれ、地産地消・農地利用促進も期待出来る事で積極的な取組をお願いします。中国竜泉市との友好都市推進事業については、知事と趣旨を同じくし歩調を合わせる事は今後の事業展開に大きく関与する事と思われる。お互いの往来の中に新たなビジネスチャンスがあるのではないでしょうか。

町長　元気再生事業の中で、新たにこの地域のお茶のあり方としてフレーバーティーと言うような展開も試みております。地域資源を活用し外部からの方々にも参加して頂き、そこにいろいろな方が関り合える地域づくりも進めて行きたいと思います。

まちかど博物館（田野口）

答

○大井川南アルプス街道を軸に地域元気再生を図る
○迅速な情報収集と提供
『リーフ茶』の拡販が重要

原田全修議員

問

●川根本町のブロードバンド基盤整備に16.6億円の巨額投資は容認できない
●産業振興策など当町の課題への投資が今は最優先されるべきではないのか

質問　平成22年度予算に4千900万円もの設計費を計上した当町の情報通信基盤整備事業計画案は、『端末機となるテレビ電話を各家庭に設置し、お年寄りの見守り支援や役場の行事などを画面で告知できる設備を整備する。このために光ファイバーを全家庭に配線するFTTH方式とし、インターネット接続や地上デジタル放送の難聴対策としても使用可能とする。事業費16.6億円。平成23、24年度の2カ年度で実施する。』とあるがとても容認できるものではない。このような住民サービスに影響の大きな大事業を計画する場合には住民の意思を十分に確認して進めるべきではないか。

町長　住民アンケートでは、町からの生活情報等の提供（28.1％）と消防・防災情報の提供（21.9％）を望む意見が上位の2件を占めている。同報無線の難聴対策の指摘があり、その解決手段として告知放送を基本サービスとすることについては住民の理解は得られるものと思う。

質問　FTTH以外に人工衛星ブロードバンドやFOMAなど携帯電話・データ通信といった選択肢も示すべきではないか。静岡市では同報無線難聴対策として平成22年から財政負担が少ない携帯電話等へのメール一斉配信システムを活用して対応しようとしている。

企画課長　衛星ブロードバンド、携帯電話・データ通信は今回の検討対象にはしなかった。

質問　お年寄り見守り支援というのは、本来訪問対話を基本とすべきではないのか。

企画課長　住民アンケートの結果から見ても、テレビ電話での高齢者見守りシステムは住民の要望に応えているものだと思っている。

質問　低迷する茶産業や観光、林業など産業振興策等への対応が、今は最優先されるべきではないのか。

町長　産業振興施策、福祉施策も重要なものであるが、まずは社会資本としてのブロードバンドの整備が重要と考えている。

質問　町内の携帯電話不感エリア解消も進み、無線によるインターネットが可能となった。さらに至近年の間に超高速化（100Mb／s：3.9世代携帯電話）が想定でき無線が主流になる時代となってきている。事業計画案のシステムは3年前に開発された有線系であるため16.6億円もの設備費が必要となる。また、当町が独自の設備、ソフトウェアのシステムを作ってしまうと、今後の隣接市町との（情報の）広域連携に支障が出るおそれがある。町長はこれらの点についてどのように認識されていたのか。

町長　情報ツールの活用で町の振興を図りたいという思いの中、良い提案が業者から出てきたという認識でお諮りしたわけである。今後は新しい技術も含めて基本計画を練っていく必要があるかと思っている。

携帯電話（FOMA）基地局からの無線データ通信によるインターネットサービスの状況

答

○同報無線の難聴対策、お年寄りの見守り支援、町の行事の告知など、住民の要望がある
○先ず社会資本としてのブロードバンドの整備が重要、その基盤を活用して課題に対応していく

市川昌美議員

問　●農業の実態把握と再生は
●介護保険・社会福祉事務所の健全化を

質問　低迷する農業、その現況の地区別・個別の現状把握と今後の農業再生のシナリオは。今後の農業再生の方向性ですが、他の答弁と重複します。

町長　町は平成20年度に農家アンケートを実施、地域別の状況や意向を捉えたと考えています。農業経営者の高齢化、農業従事者の減少、意欲の減退等から縮小・離農志向も1／3近い結果となり、縮小、農地そのものを売却、農地の貸付、耕作放棄地の増加等、この意見への対応が大きな課題となります。昨年の共同茶工場の一番茶の状況は、29工場の荒茶単価格差ですが、2千4百円から6千2百円となり、平均単価は3千2百円、また、3千円より安い工場が12工場、4千円より高い工場が4工場で、近年、産地工場間格差が大きく、基本管理の不備による品質低下も下落の要因につながっています。また、農業後継者へのバックアップをどうするのか。

　農業後継者に対するバックアップについては多種多様であり、その都度、農協営農指導員や、新たに予算計上の地域農業支援員による指導で対応。国・県の補助、その他の各補助金で対応します。

質問　ちまたの声、職員の声、問題視されている老人介護の運営の現状はどうか。社会福祉協議会の問題点はどこにあるのか。町はその解決策を提示できないのか。

町長　平成12年度に介護保険制度が創設され、以来介護サービスの充実が図られ、町内においても介護サービス施設として特別養護老人ホームをはじめ、7事業所が開設されており、平成18年度の法改正により、介護予防の推進が重要視されたことに伴い、地域包括支援センターによる訪問調査、民生委員との話し合いの中での情報収集、生活機能評価検査による早期発見に努めております。また、あらたな健康増進法により、メタボリック症候群の予備軍を抽出し、対象者を重点的に個別指導するという、より有用に高リスクに重点を置いた施策へと転換されてきております。

質問　社会福祉協議会の中のトラブルで、退職を覚悟で町への改善を要請した12名の女性職員がいると聞いているが、その実態と解決手法はどうなるのか。

福祉課長　昨年、その要望書が福祉課に届き、上司と相談・協議の結果、理事会での対応となりました。社会福祉協議会等の監査事務は県にあり、理事会で提案、協議されることになります。

茶園

答　○制度事業・補助を活用、地域の品質格差解消へ
○理事会主導で円満な運営を

議会日誌

1/10(日)	消防団出初式･成人式
1/12(火)	議会だより編集委員会
1/13(水)	行政視察(宮崎県･鹿児島県･～1/15)
1/17(日)	津川･大池後援会新春のつどい
1/19(火)	議運
1/20(水)	市町社会教育委員長等研修会
1/21(木)	議会だより編集委員会
1/24(日)	新春のつどい
1/25(月)	例月出納検査･観光協会監査
	路線バス対策委員会
	まちづくり基本条例策定委員会
1/26(火)	農業委員会
1/27(水)	地議連政策研修会
1/29(金)	議運、全協
	空港と地域開発をすすめる会交流会
1/31(日)	親子読書活動合同研･家庭教育学級閉講式
2/2(火)	国保運協打合せ、保育所運営委員会
	音の彫刻　第二次審査
2/4(木)	臨時議会
2/7(日)	文化をささえるミーティング
2/8(月)	林業振興対策協議会
2/9(火)	水道運営委員会
2/14(日)	生涯学習のつどい
2/15(月)	長島ダムと行政との意見交換
2/16(火)	路線バス対策委員会、社会教育委員会議
2/17(水)	県町村議会議長会総会
2/18(木)	国保運協･国保制度研修会
2/19(金)	川根地区広域施設組合議会
	駿遠学園管理組合議会定例会
2/20(土)	ふれあい講演会
2/22(月)	資金管理運営委員会
2/23(火)	地域公共交通会議
	まちづくり基本条例策定委員会
2/23(火)	社会教育施設運営委員会議
2/24(水)	議運、全協
2/25(木)	例月出納検査
2/26(金)	全協、農業委員会
2/27(土)	音の彫刻ｺﾝｸｰﾙ2010表彰式
3/1(月)	川根高校卒業式
	農林業センター運営委員会
3/2(火)	土木北部地域議員説明会(青部ﾊﾞｲﾊﾟｽ等)
3/3(水)	議会定例会初日
3/4(木)	予算特別委員会(～3/11)
3/6(土)	闘茶会、茶業者大会
3/8(月)	議運
3/10(水)	第一常任委員会
	梅高河川敷広場活用検討準備会
3/11(木)	現地調査・委員会採決、議運、全協
3/12(金)	長島ダム対策委員会
3/16(火)	議会定例会最終日
3/17(水)	森林環境税創設促進議員連盟引継ぎ
	総合支所建設委員会
3/18(木)	全協
3/19(金)	千頭親水公園内舗装工事、土砂対策説明会
3/21(日)	大井川を育む森･育林体験事業(清流研)
3/23(火)	路線バス対策委員会
	自然休養村管理センター運営協議会
	国民文化祭川根本町実行委員会
3/24(水)	ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ解散及び設立総会
3/25(木)	例月出納検査
3/26(金)	温泉審議会、農業委員会
3/27(土)	三ツ星保育園卒園式
	世界遺産フォーラムin南アルプス(～28日)
3/29(月)	教職員送別会
3/30(火)	社協理事会、社協評議委員会

６月議会の日程

6月21日(月)
　議会運営委員会･全員協議会
　一般質問〆切り
6月24日(木) 本会議初日
6月29日(火) 本会議最終日
（一般質問）

編集後記

例年よりはるかに早い満開の桜の下で、それぞれの卒園、卒業式が行われた。茶産業の再生が声高く望まれる中、県下の茶園を襲った冷害、その被害は県内の耕地面積の65％を越えるという。地球温暖化による異常気象と各メディアが報じているが、対岸の火事との気の緩みもあっただろうか。厳しい試練の現実を突きつけられたのに、春はいまだ不安定な要素を抱えたままである。優先順位最上位の課題、不退転の想いで編集を終えた。

（I･M）